

2019年05月07日（火）【外為Lab】松田哲

タイトル：【米中貿易交渉---米国が関税を25%に引き上げ】

一昨日（5月5日）、トランプ米大統領は、中国製品に対する関税引き上げを表明した。

米中の貿易交渉の進捗が遅いことに不満を示し、5月10日から、2000億ドル相当の中国製品に対する関税を、10%から25%に引き上げると表明した。

追加関税の対象となっていない3250億ドル相当の中国製品に、近い将来に、25%の関税を発動する旨、発言した。

+++++

+++++

振り返ると、昨年（2018年）開催されたアルゼンチンでのG20で、2018年12月1日に米中首脳会談が設けられた。

この米中首脳会談の結果としては、「米国が90日間の猶予期間を設ける」という合意だった。

この会談では、中国が貿易不均衡を是正する方向で、米国に譲歩する姿勢を見せたことで、米国が、2019年1月1日から発動を予定していた「2000億ドル相当の中国製品に対する関税の25%引き上げ」が、90日間先延ばしされた。

合意の内容としては、来年1月からの追加関税の拡大を、90日間の猶予期間を設ける。ただし、中国は、米国の大豆などの農産物の輸入を増加させる。

90日以内に、中国の「強制的な技術移転、知的財産権侵害、サイバー攻撃」の改善に関して、米中間で合意がなされなければ、追加関税の拡大を実施する可能性がある。

+++++

そして、今年（2019年）の2月24日に、さらに猶予期間の延長が発表された。

猶予期間の延長は、米中での協議が続いていることを意味する。

しかし、猶予期間の延長は、合意に至っていないことも意味する。

ただし、米中の協議の内容の詳細は、ほとんど明らかにされていないが、米当局者からは、たびたび、順調に進捗している旨のコメントが出ている。

2月末（2月28日）までは、米朝首脳会談という重要なイベントがあったが、それが合意に至らず不調に終わった。

「北朝鮮問題」が、当面のところ、棚上げ状態となったので、3月以降は、米中関係に市場の関心が集中する、と考えた。

そして、3月中に予定されていた米中首脳会談は、4月に延期され、さらに、6月にまで延期された。

こうなると、6月に米中首脳会談が開催されるのかも不透明と考えていた。

つまり、米中間で、本当に合意できるのか、怪しく思える、ということだ。

+++++

4月下旬（4月22日）、トランプ大統領が、6月に英国を公式訪問し、バッキンガム宮殿を訪れる予定が発表された。

それで、ますます、6月の米中首脳会談は、その開催があるのか、不透明になった、と考える。

+++++

先に述べた通りに、米国側から、合意に向けて、進んでいる旨のアナウンスメントが、たびたび出ているのだが、米中は、激しい交渉を続けているのだろう、と推測していた。

だから、6月に米中首脳会談が開催されるとは限らない、と考えていた。

つまり、換言するならば、米中の貿易問題に関する交渉が、合意に至らず、そうなると、米中首脳会談が行われずに、25%の追加関税が実施される可能性も、残っている、と推測していた。

+++++

一昨日（5月5日）、トランプ米大統領が、中国製品に対する関税引き上げを表明したことは、いよいよ、上述の推測通りに至ったのだ、と考えている。

+++++

+++++

米中は、それぞれに、引き続き、協議を続ける旨の発表をしているが、現時点では、5月10日になれば、関税が適用される状況にある。

5月10日までに、中国が譲歩するのか、あるいは、新たな展開があるのか、大いに注目している。

+++++

（2019年05月07日東京時間15:10記述）